

市民と議会の意見交換会報告書

【公共施設の在り方特別委員会】

Ⅱ. テーマごとの質疑・意見【要旨】

●意見交換会で出された質疑・意見、それに対する今後の対応について、報告します。質疑・意見は要約してあります。

◎公共施設の在り方について ～人口減少時代における公共施設マネジメント～ 【公共施設の在り方調査研究 特別委員会】

市民参加者：9人

出席議員：小林 秀子・北澤 哲也・山本 晴信・池田 清・塩入 学
小泉 栄正・佐藤 久美子・松井 英雄・高野 正晴

市民参加者①【若槻地区】

- ・公共施設マネジメントでは、施設の維持管理費に関する算定は行われているのか。また、公共施設の床面積 20%減を提示しているが、削減した時の維持管理費はどのようになるのか。現在使われていない公共施設はいくつあるのか。

小泉栄正 議員

- ・年間の改修・更新費用は、40年間の試算で年間約146億5千万円。その費用が出せないで、この問題が始まった。全施設の年間の維持管理費、遊休施設については、手元に具体的資料がない。

小林秀子 委員長

- ・各施設の維持管理費は、各課で施設を持っていて、この建物に幾ら掛かるといのはなかなか現れてこない。私たちは、老朽化等に係る改修・更新費用をベースに考えいる。

(A. 後日担当課に確認。「公共施設白書で年間の建物維持管理費の総額を示しているが、床面積の縮減による維持管理費の減少については試算していない。施設をどのように縮減するか目処が立たないと試算は困難と考えている。床面積 20%減は、本市の人口減少や他自治体と比較した施設量を勘案し、当面の対応として算出した目標値。使われていない公共施設（遊休施設）は存在するが、様々な状況がある（学校であれば、閉校・休校だけでなく、一部の教室が空いている場合もあり、逆に休校の体育館や教室などを地域住民が利用している例もある）。そのため、使われていない施設についてはお答えできない。）」

市民参加者②【若槻地区】

- 公民館が有料化になった場合、市は子育て支援すると聞いている中で、問題ではないか。受益者負担もあるが、アンケートをどの程度に聞いたのかと思う。

市民参加者③【芹田地区】

- 施設総量の削減と質の向上という基本的なことには賛成。しかし、福祉施設の運営に関しては指定管理が多く、サービスの質の低下を感じる。法人間のサービスの格差が是正されるようお願いしたい。
- 指定管理と PFI 事業の違いについて教えてもらいたい。

小林秀子 委員長

- PFI 事業は、民間資金を活用して建物を建設する手法。湯～ばれあは、その後の運営も任せていると思う。福祉分野として指定管理というものもいろいろとあるため、サービスが上がるように市に伝えていきたい。

市民参加者④【芋井地区】

- 芋井小学校は現在、全校児童が 21 人、中学校は既に閉校。小学校では、教室の有効利用という観点から保育園との複合化も提案されている。これがうまくできるか、ソフト面での共存はまた課題が別にある。ただ、これからの長野市の状況を見ると、公共施設の面積減少対策は仕方がないと考える。

市民参加者⑤【篠ノ井地区】

- ・篠ノ井支所及びホールの複合施設の整備が始まっており、その一連で、図書館整備に関する課題が提示されているが、住自協では場所の選定について決めつけた考え方があるように感じる。市民合意の形成過程に課題があるのではないか。
- ・オリンピックスタジアム、U スタジアム等について収益性を含め、有効活用を図るための手法を検討すべきではないか。

山本晴信 議員

- ・篠ノ井地区の公共施設について、ワークショップも計画されている。ぜひ御参加いただいて地域の意見を集約し、地域としての方向性付けをする。そのために多様な方々が参画して、いろいろな意見の中で、収束を見ていくということが、地域の合意形成なのかなと考える。様々な機会に意見を述べていただきたい。
- ・施設の有効活用については、様々な条件・課題があるが、これからは複合化・収益性・売却等が求められ、地域にとってどういう選択がよいのかが大切な要素だと思う。利便性に合わせて、複合化・多機能化、そこに収益性をどう加味していくかも課題になっていくと思う。

市民参加者⑥【柳原地区】

- ・公民館での会合で、オリンピック施設をもっと減らすべきとの意見があった。
- ・湯～ぱれあの利用料金の値上げが行われたが、これにより利用者数が減少していると聞いている。そのようなことも考えて検討することが必要ではないか。

市民参加者⑦【朝陽地区】

- ・公共施設マネジメント作成の大きな要因は、人口増対策にあると感じている。
- ・縦割りの中でも話し合っ結果を出して欲しい。

市民参加者⑧【若穂地区】

- ・少子・高齢化が、公共施設を取り巻く諸課題の元であると考え。高齢者の

多い中山間地域は、集まれる場所として公共施設はある程度必要。

- ・オリンピック施設の有効活用を含め、公共施設の収益性も考えるべき。

市民参加者⑨【朝陽地区】

- ・先進地である大阪の豊中市の公共施設マネジメントは、どのようになっているのか。

公共施設が減ることで、ある程度行政連絡区の統合などの考えがあるのか。

小林秀子 委員長

- ・豊中市には2年ほど前に視察に行った。

長野市は各施設を各課が所管しているが、豊中市では統括の部がしっかりと維持管理を全体でやっている仕組みが先進的であった。土地の有効利用についても売却や跡利用等が大きな枠組みの中で考えられていた。長野市では大きなくりの中で考えられるところがないのが現状。

これからは縦割りから、地域ごと、長野市全体の施設をどう市民のために有効活用していくかということをもマネジメントできる経営戦略のようなものが必要ではないかということをおぼせてもらった。

- ・行政連絡区の統合については、そこまでの話は出ていない。

市民参加者⑩【若槻地区】

- ・公民館で交流を深めて活動しているところもある中で、ただ、面積だけを見て廃止とかいうのはやめてほしい。

- ・施設について話をする際は、有識者だけでなく、地域の意見を聞いてほしい。

市民参加者⑪【芹田地区】

- ・公民館については、誰もがどこでも利用できるよう情報の提供を行うべきではないか。

市民参加者⑫【若槻地区】

- ・この委員会でも公共施設の現状について現地調査を行った上で検討を進めるべきではないか。

市民参加者⑬【若穂地区】

- 公共施設を単純に平準化することで、かえって使い勝手が悪くならないように。地元の利用状況等も検討する必要がある。
- 公共施設の利用に当たって公共交通の利便性や充実についても検討する必要がある。
- 小学生も減少傾向にあるが、教室の活用についても検討すべき。学校施設の利活用に関する明確な方向付けも必要。

【特別委員会の今後の対応】

人口減少時代、老朽化した公共施設の統廃合には御理解いただいているようではありましたが、個別施設ごとの維持管理費の把握の必要性、地域施設と広域施設を含めた議論が混在されている現状において広域施設の議論を先行させる必要性、収益性も含めたオリンピック施設の有効活用、学校施設の利活用に関する明確な方向付け、また公共施設の再編はまちづくりでもあり、住民のアクセスのしやすさなど、公共交通の充実も含めて考えてほしいなど、大変示唆に富んだ有意義な御意見を頂いた。

後日、本特別委員会を開き、皆さまから頂いた御意見に関して議論した結果、改めて全市的な情報発信と十分な市民への説明のもと、広い視点を持った合意形成の取組が必要であり、またソフト面も含めた施設の適正化を図ること等が重要であると考えことから、市に対し、市民への適切な情報の発信と共有を図り、丁寧な説明のもと、施設の適正管理に向けた取組を推進するよう求めるとともに、広域施設の議論の在り方、学校施設の在り方の審議などを注視し、調査・研究を進めていきます。